



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所 東・名
 コード番号 4118 URL http://www.kaneka.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角倉 護
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR・広報部長 (氏名) 石田 修 (TEL) 03-5574-8090
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	148,822	△2.3	7,004	△30.0	5,495	△39.9	3,491	△44.5
2019年3月期第1四半期	152,271	5.5	10,000	37.9	9,139	27.8	6,285	32.0

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 1,336百万円(△81.9%) 2019年3月期第1四半期 7,389百万円(△28.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	53.53	53.45
2019年3月期第1四半期	95.90	95.78

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	658,313	358,638	50.8
2019年3月期	659,587	360,726	51.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 334,506百万円 2019年3月期 336,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	9.00	—	55.00	—
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650,000	4.7	40,000	11.0	35,000	11.9	23,000	3.4	354.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	68,000,000株	2019年3月期	68,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	2,778,690株	2019年3月期	2,778,423株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	65,221,484株	2019年3月期1Q	65,545,402株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- ・当社は、2019年8月8日に、機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を電話にて開催する予定です。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、米国の保護主義的な政策に端を発した米中貿易摩擦の激化により、中国経済のみならず技術的に繋がる世界のサプライチェーンに影響が波及し、景気の減速が顕在化してきました。

このような状況のなか、当社グループの当第1四半期(2019年4月～6月)の業績は、アジア・欧州での需要の鈍化、自動車産業やエレクトロニクス産業の低迷により、売上高は148,822百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は7,004百万円(前年同期比30.0%減)、経常利益は5,495百万円(前年同期比39.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,491百万円(前年同期比44.5%減)となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

① Material Solutions Unit

Vinyls and Chlor-Alkaliについては、塩化ビニル樹脂及び塩ビ系特殊樹脂は国内外で低調でした。また、か性ソーダについては、インド向け輸出の認証問題は解消したものの、海外市況は改善しておらず、大きく収益に影響しました。

Performance Polymersのモディファイヤーについては、新規用途である非塩ビ向け販売比率は向上していますが、世界経済の低迷による需要減の影響を受けました。エポキシマスターバッチは、自動車向け構造接着剤用への採用が進み、旺盛な需要に対応すべく能力増強工事を進めています。また、航空機・宇宙産業向け複合材の事業展開を更に加速するため、樹脂からプリプレグまでの一貫した生産設備の建設を進めており、立ち上げに向けて順調に進捗しています。

変成シリコンポリマーについては、需要がグローバルに拡大しているなか、欧州では新たな用途開発も進み、販売が堅調に推移しました。また、昨年12月に稼働したベルギーの能力増強設備が収益に貢献しました。

カネカ生分解性ポリマーPHB®については、世界的な使い捨てプラスチックの規制強化のなか、米国FDAに加え、欧州で果物・野菜袋用途などの包装材料として認定されました。更に、本年秋には欧州全域での食品用途に対する使用が可能となる見通しです。大阪で6月に開催されたG20においてマイクロプラスチック問題のソリューションとして大いに注目され、引き合いが急増しています。コンビニや化粧品メーカーなど大手顧客において、ストローやレジ袋、包装材など幅広い用途に採用が進んでおります。年末には5,000tプラントの稼働を予定しており、更なる需要拡大に向けて今年中には本格量産プラント建設を決定する見通しです。

② Quality of Life Solutions Unit

Performance Fibersについては、アフリカ市場における頭髮分野の需要は引き続き順調に拡大し、当第1四半期は過去最高の販売量となりました。今後、高機能頭髮としてのブランドを更に強化し、アフリカ及びその他市場での新しい需要開拓を進め、また、難燃分野の作業服向け販売を拡大してまいります。

Foam & Residential Techsのスチレン系発泡樹脂は原料高の販売価格転嫁を進め、収益が回復しました。一方押出ボードは、土木・建築工場の遅れによる需要低迷に加え、物流費高騰の影響を受けました。また、発泡ポリオレフィン、中国における自動車販売台数減少の影響を受けましたが、軽量化ニーズの高まりを受け、中期的には需要が拡大することから、タイ工場の立ち上げに次いでベルギーでの能力増強や新プロセス導入による事業基盤強化を進めてまいります。

PV & Energy managementについては、高効率太陽電池の市場評価が高く、販売は順調に伸びており需要拡大に対応すべく増産体制の整備を進めております。また、事業構造改革の進展に伴って収益力が改善しました。窓や壁が発電するユニークな太陽電池が住宅やビルのゼロエネルギー・マネジメント・システム素材として注目を集めています。地球環境問題やエネルギー問題に対するソリューション事業として強化してまいります。

E & I Technologyの超耐熱ポリイミドフィルムと超高熱伝導グラファイトシートは、スマートフォンの市場減速の影響を強く受けました。しかし、有機ELディスプレイや5Gスマートフォン向けポリイミドワニス・透明ポリイミドフィルム・新規ピクシオなど、技術革新が続いている新しい市場でユニークな新製品の販売が拡大しています。

③ Health Care Solutions Unit

Medical Devicesについては、高性能バルーンカテーテルや消化器用カテーテルなど新製品の販売が順調に進んだことに加え、海外市場で販売が拡大しています。更に本年、国内外で新製品の発売を予定しております。今後、薬剤を塗布したバルーンカテーテルや電極カテーテルに加え、資本・業務提携した米国の医療機器会社の血流測定機器など新規医療領域での事業拡大を進めます。

Pharmaについては、低分子医薬は主要顧客への出荷タイミングのずれにより、当第1四半期は販売量が減少しました。一方、カネカユーロジェンテック社のバイオ医薬品の販売は堅調に推移しており、生産能力増強工事も完了し、来年の本格稼働に向けて顧客と新製品開発を進めています。

④ Nutrition Solutions Unit

Foods & Agrisについては、国内（製菓・製パン）市場の低迷の影響を受けたものの、大手製パン、コンビニエンスストアや食品メーカーへの積極的な提案型営業により販売が拡大しています。一方インドネシアでは日本の美味しいパン・菓子文化の拡大期を迎えており、新工場建設工事も順調に進んでいます。乳製品事業では、「パン好きの牛乳」、「パン好きのカフェオレ」は、着実に市場の高評価を得ております。8月から「ベルギーヨーグルトピュアナチュラル」を発売し、乳製品のラインアップの充実を図っており、乳製品の新工場建設の検討を急ぎます。また当社グループはこれらの活動を通して酪農家の生産性向上や循環型酪農の発展に貢献してまいります。

Supplemental Nutritionについては、主力の還元型コエンザイムQ10の販売が米国市場を中心に引き続き堅調に推移しました。連結子会社のスペインAB-Biotics社の乳酸菌サプリメント素材は、そのユニーク性が高く評価され、欧州市場で順調に販売が拡大しています。米国に続き日本での販売を予定しており、機能性食品での品揃えを充実させ、グローバルに事業を拡大してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、売掛金の減少等により前期末に比べて1,274百万円減の658,313百万円となりました。負債は、買掛金の増加等により813百万円増の299,674百万円となりました。また、純資産は、為替換算調整勘定の減少等により2,088百万円減の358,638百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済については、協議が継続している米中貿易摩擦は世界市場への影響が大きい。世界の金融政策、景気動向など不透明感が増し、景気の減速が顕在化しています。また我が国の経済もオリンピックに支えられた内需拡大が継続しているものの、世界経済減速の影響が広がっております。世界経済の下振れ見通しが強まっています。

この様な状況下、当社グループは自動車、エレクトロニクスなど市場が減速するなか、事業ポートフォリオの変革を急ぎ、足腰の強い多様な事業構造と製品力の強化に取り組んでまいります。

以上より、2019年5月14日公表の連結業績予想の変更はいたしません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,905	37,659
受取手形及び売掛金	147,993	139,678
有価証券	232	225
商品及び製品	61,609	65,167
仕掛品	9,365	9,484
原材料及び貯蔵品	41,459	42,903
その他	13,918	16,489
貸倒引当金	△1,237	△1,231
流動資産合計	314,245	310,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	79,815	80,452
機械装置及び運搬具（純額）	106,395	107,443
その他（純額）	65,710	68,107
有形固定資産合計	251,922	256,004
無形固定資産		
のれん	3,981	3,764
その他	9,443	9,309
無形固定資産合計	13,424	13,073
投資その他の資産		
投資有価証券	61,273	59,814
その他	18,982	19,302
貸倒引当金	△260	△257
投資その他の資産合計	79,994	78,859
固定資産合計	345,342	347,937
資産合計	659,587	658,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,797	86,175
短期借入金	67,668	63,754
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,864	2,006
引当金	128	15
その他	48,453	51,985
流動負債合計	213,912	213,937
固定負債		
長期借入金	45,122	44,298
退職給付に係る負債	34,985	34,676
役員退職慰労引当金	266	268
その他	4,574	6,493
固定負債合計	84,948	85,737
負債合計	298,861	299,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	32,784	32,726
利益剰余金	272,944	272,838
自己株式	△11,601	△11,603
株主資本合計	327,173	327,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,642	18,890
繰延ヘッジ損益	△110	△128
為替換算調整勘定	△4,008	△5,759
退職給付に係る調整累計額	△5,705	△5,505
その他の包括利益累計額合計	9,818	7,497
新株予約権	431	414
非支配株主持分	23,302	23,717
純資産合計	360,726	358,638
負債純資産合計	659,587	658,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	152,271	148,822
売上原価	108,859	107,029
売上総利益	43,411	41,793
販売費及び一般管理費	33,410	34,788
営業利益	10,000	7,004
営業外収益		
受取配当金	720	720
為替差益	139	—
持分法による投資利益	—	33
その他	209	173
営業外収益合計	1,069	927
営業外費用		
支払利息	493	470
固定資産除却損	674	381
持分法による投資損失	18	—
為替差損	—	575
その他	744	1,010
営業外費用合計	1,930	2,437
経常利益	9,139	5,495
特別損失		
訴訟関連費用	355	463
特別損失合計	355	463
税金等調整前四半期純利益	8,784	5,031
法人税、住民税及び事業税	2,741	1,746
法人税等調整額	△607	△487
法人税等合計	2,134	1,258
四半期純利益	6,650	3,772
非支配株主に帰属する四半期純利益	364	280
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,285	3,491

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	6,650	3,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	494	△785
繰延ヘッジ損益	△46	△17
為替換算調整勘定	△45	△1,831
退職給付に係る調整額	338	201
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
その他の包括利益合計	739	△2,435
四半期包括利益	7,389	1,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,103	1,170
非支配株主に係る四半期包括利益	285	166

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が2,453百万円増加し、流動負債の「その他」が271百万円及び固定負債の「その他」が2,191百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	62,491	38,601	11,415	39,454	151,963	307	152,271	—	152,271
セグメント間の 内部売上高又は振替高	355	4	—	6	366	274	641	△641	—
計	62,847	38,606	11,415	39,460	152,330	582	152,912	△641	152,271
セグメント利益	7,837	3,695	2,382	1,197	15,113	164	15,278	△5,277	10,000

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,113
「その他」の区分の利益	164
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	△5,274
その他の調整額	△6
四半期連結損益計算書の営業利益	10,000

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	60,176	38,468	10,949	38,908	148,502	320	148,822	—	148,822
セグメント間の 内部売上高又は振替高	252	3	—	5	260	285	546	△546	—
計	60,429	38,471	10,949	38,913	148,763	606	149,369	△546	148,822
セグメント利益	5,590	3,728	1,905	1,200	12,424	180	12,605	△5,600	7,004

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	12,424
「その他」の区分の利益	180
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	△5,623
その他の調整額	18
四半期連結損益計算書の営業利益	7,004

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。